大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	52	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	奨学金事業(教育委員会事務局費)					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	教育総務課	総務係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.01.02	256	11	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(昭和47年 ～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内に住所を有する者の被扶養者で、経済的理由によって修学困難なもの 品行が正しく、学業が優れた者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 教育の機会均等の趣旨に基づき、能力があるにもかかわらず、経済的な理由によって修学困難な者に対し、予算の範囲内において学資を貸与・給付して有用な人材育成を図ることを目的とする。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市の奨学金制度について、広報、ホームページ及び関係諸学校へ文書で周知し、奨学金の貸し付け、奨学資金の給付を行う。 貸与 ・高等学校・高等専門学校 月額12,000円 短期大学・大学・大学院(自宅通学) 月額20,000円 ・短期大学・大学・大学院(自宅外通学) 月額40,000円又は60,000円(60,000円は他の奨学金と重複不可) 給付 ・一人1回 20万円
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 修学機会の確保と人材育成に寄与する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①新規希望者数(貸与型)	新規申請件数(貸与型)	22	件
			②新規希望者数(給付型)	新規申請件数(給付型)	15	件
			③滞納者への対応	滞納者への連絡	100	%
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①新規希望者数に対する決定者の割合(貸与型)	新規決定者数/新規希望者数(貸与型)	100	%
			②新規希望者数に対する決定者の割合(給付型)	新規決定者数/新規希望者数(給付型)	100	%
			③滞納者との継続的なつながり	連絡のとれない滞納者	0	人

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	貸与型奨学金については、国(独立行政法人日本学生支援機構)が実施する給付型奨学金の創設、第1種奨学金(無利子)枠の拡充、県(栃木県育英会)が実施する貸与型奨学金の所得・成績要件の緩和により、市への申請数が減少傾向にある。一方で進学相談等の問い合わせもあることから、希望する方が利用しやすい制度に改正するとともに、積極的な周知を図り、本当に必要な方へ届く制度にする。また、市独自の給付型奨学金制度を創設し、給付をおこなった。 (貸与者 H28:27名、H29:23名、H30:27名、R01:13名、R02:17名、R03:12名、R04:10名、R05:11名、R06:9名、R07:15名)(給付者 R07:4名)
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	342,988	55,831			
	(c) コストの対前年比		16.28%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	10	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	2		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	2		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 新規希望者数(貸与型)	22	件	15	1	増加指標	68.20	%	c	d
	② 新規希望者数(給付型)	15	件	4	1	増加指標	26.70	%	d	
	③ 滞納者への対応	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 新規希望者数に対する決定者の割合(貸与型)	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 新規希望者数に対する決定者の割合(給付型)	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 滞納者との継続的なつながり	0	人	0	2	減少指標	100.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		近年、本市の貸与型奨学金制度に対しての申請件数は減少し、10名前後で推移しているところであるが、経済的理由により就学が困難な学生は一定程数存在しているところである。令和6年度中に、所得要件を日本学生支援機構に合わせ、算定方法について明確にした。また、対象学校の拡大(専修学校追加)、募集期間の延長等を行い、本当に必要な学生が申請しやすい制度に変更した。更に、給付型奨学金の制度を新設したところである。今後は、貸与型奨学金の改正、新設した給付型奨学金制度の一層の周知が必要である。 また、奨学金返還については、就職できない、妊娠出産で修業困難となるなど、奨学金の返還困難となる学生もおり、各々に合った返還方法を提案する等相談受付体制の強化を図る必要がある。
	前年度からの改善結果	改善した	貸与型奨学金については、大きな制度改正は実施していないが、より多くの人に情報が届くように周知を図り、前年度より申請者が増えた。また、給付型奨学金の募集を行い、初年度4名の応募があった。 一方で、滞納者の状況を把握し、適宜面接を行うなど貸付金の回収に努めた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	C	C	貸与型奨学金については、目標には届かなかったが申請者が前年度よりも増えた。一方で、給付型奨学金については、新たな制度であり、他の給付型奨学金との併用利用ができないため、申請者数は目標に届かなかった。多くの方に利用してもらえるよう、制度や周知方法について検討したい。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	貸与型奨学金については、対象者の拡大や積極的な周知を行っているが、官民問わず各種奨学金制度があることから、申請者については、大幅な増加は見込めないところ。しかしながら、経済的理由により就学が困難な学生や、様々な事情を抱えている市民はおり、本制度の必要性は高い。また、本市の奨学金制度を知らない学生、市民もいることから、より一層周知を図る必要がある。さらに、給付型奨学金についても、周知の時期を含めて多くの方へ理解してもらえるよう、周知を図りたいところである。 また、奨学金返還については、就職できない、妊娠出産で修業困難となるなど、奨学金の返還困難となる学生もおり、各々に合った返還方法を提案する等相談受付体制の強化を図る必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	貸与型奨学金、給付型奨学金について、より一層の周知を行うとともに、現行制度の評価と、更なる見直しの必要性について検討をする。 奨学金の返還が難しい学生については、奨学生各々の状況に応じて相談が受けられるよう体制の強化を図り、適切な債権管理を行う。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	C	貸与型奨学金、給付型奨学金について、より一層の周知を行うとともに、現行制度の評価と、更なる見直しの必要性について検討をする。 奨学金の返還が難しい学生については、奨学生各々の状況に応じて相談が受けられるよう体制の強化を図り、適切な債権管理を行う。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	51	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	学校給食センター事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	教育総務課	学校給食センター			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.01.03	695	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 学校給食センターが給食を提供する学校。小学校5校、湯津上小学校・川西小学校・黒羽小学校・須賀川小学校・両郷中央小学校。中学校1校、黒羽中学校。(湯津上小学校はR6年度～)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 衛生管理基準に基づき、給食を能率的且つ衛生的に共同調理し、各学校に安全・安心な給食を提供する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 調理・配送業務を民間に委託する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 人件費の削減、民間の活力が期待できる。

(2) 指標設定	指標内容			指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	利用学校数	学校給食を共同調理する学校	6	校
			②	提供日数	学校給食を共同調理する日数	199	日
			③				
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	給食稼働日数	給食提供日数	199	日
			②	一日当り提供食数	平均一日当り提供食数	836	食
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	湯津上小学校・川西小学校・黒羽小学校・須賀川小学校・両郷中央小学校及び黒羽中学校の給食の調理配送業務を民間業者に委託し、安心で安全な給食を年間を通して提供していく。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	146,520	147,961			
	(c) コストの対前年比		100.98%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 利用学校数	6	校	6	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 提供日数	199	日	199	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 給食稼働日数	199	日	199	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 一日当り提供食数	836	食	836	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	今後は、給食センター施設内の配管、調理機械等の老朽化が進んでいくのに対応していく必要がある。	
	前年度からの改善結果	検討中	今後は、給食センター施設内の配管、調理機械等の老朽化が進んでいくのに対応していく必要がある。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	問題なく提供することができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	調理業務について、衛生管理基準に見合うよう改善を重ねているが、今後も改善を重ねていく必要がある。 施設内の調理機械、ボイラー室内の配管等の故障が頻発してきており、修繕費の残額等をチェックしながら修繕を実施してきたが、耐用年数を経過している設備及び機械の更新を、計画的に実施していく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	今後は、給食センター施設内の配管、調理機械等の老朽化に対応していく必要がある。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	今後は、給食センター施設内の配管、調理機械等の老朽化が進んでいくのに対応していく必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	53	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	小学校管理費(教育総務)					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	教育総務課	教育施設係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.02.01	697	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・備品購入…市内小学校17校の施設 ・スクールバス…統廃合及び西原小学校区の再編整備により、指定校が変更となった地域に在住する児童
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・備品購入…快適かつ充実した教育環境の確保 ・スクールバス…指定校の変更により遠距離通学となった児童や、通学班編成が困難な児童の通学時の負担軽減と安全確保
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・備品購入…故障や部品の廃番などにより修理できない備品や学習活動で新たに必要となる備品の購入 ・スクールバス…スクールバスの導入
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・備品購入…必要な備品を配備することで、充実かつ質の高い教育環境を提供できる。 ・スクールバス…対象児童の精神面や身体面の負担が軽減できるとともに、事件・事故等からの安全確保が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①現地調査学校数(備品)	現地調査を実施した学校数	17	校
			②スクールバスの運行日数	運行日数	200	日
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①備品購入学校数	備品を購入した学校数	5	校
			②交通無事故の日数	無事故日数	200	日
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・備品購入…予算の適正な執行に心掛け、修繕できるものについては修繕で対応し、修理不可のものを優先的に購入しながら学校運営に不便が生じないようにしている。 ・スクールバス…統廃合によるスクールバスは、川西小学校、黒羽小学校、須賀川小学校、両郷中央小学校、佐久山小学校、湯津上小学校の計6校、西原小学校区の再編整備によるスクールバスは、大田原小学校、紫塚小学校、薄葉小学校の計3校に対して運行している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	283,524	322,836			
	(c) コストの対前年比		113.87%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 現地調査学校数(備品)	17	校	17	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② スクールバスの運行日数	200	日	200	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 備品購入学校数	5	校	7	1	増加指標	140.00	%	a	a
	② 交通無事故の日数	200	日	200	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	・備品購入…限りある予算で放送設備等を計画的に更新していく。 ・スクールバス…児童の安全を第一に考えるとともに、児童数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。	
	前年度からの改善結果	改善した	・備品購入…予算の中で計画的に更新することができた。 ・スクールバス…児童の安全を第一に考えるとともに、児童数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	・備品購入…計画的に予算を執行できた。 ・スクールバス…路面凍結が危惧される路線について、冬季のみ経路変更するなど、状況に合わせ臨機応変な対応にも心がけながら、安全に児童を送迎することができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・備品購入…耐用年数を超過している備品が多く、修繕では対応できない事案が増えている。特に放送設備やチャイムユニットなどの高額備品が未更新であることから不具合が発生している学校があり、更新が必要となる。 ・スクールバス…今後も事故のない運行を心がけ、異動等により担当者が変更となった場合でも、緊急事態に迅速、円滑に対応できるよう、常に教育委員会、学校、バス会社が連携、協力できる体制を維持する。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・備品購入…限りある予算で放送設備等を計画的に更新していく。 ・スクールバス…児童の安全を第一に考えるとともに、児童数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・備品購入…限りある予算で放送設備等を計画的に更新していく。 ・スクールバス…児童の安全を第一に考えるとともに、児童数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	54	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	小学校施設整備事業					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	教育部	教育総務課	教育施設係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.02.03	264	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内小学校17校の施設及び児童。 (校舎、屋内運動場、屋外プール、遊具、校庭、その他学校敷地内の工作物)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 老朽箇所の改修や空調設備、そしてトイレ改修を実施することで学校生活の環境改善を図る。 また、外構整備を行うことで校庭及び駐車場の排水状況の改善を図り、校内での児童の安全を確保する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・各小学校における施設の点検を行い、老朽化及び破損箇所等を確認し、必要な箇所の改修及び修繕を行う。 ・空調設備設置工事及びトイレ洋式化改修工事の実施。 ・学校敷地の排水整備やフェンス整備、高木の伐採及び植栽剪定などを実施。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・施設の安全性及び児童の安全の確保、快適な教育環境が整備・充実される。 ・学校敷地の維持管理を実施することで児童の安全性が確保される。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①現地調査学校数(施設整備)	現地調査を実施した学校数	17	校
			②現地調査学校数(空調設備)	現地調査を実施した学校数	2	校
			③現地調査学校数(外構)	現地調査を実施した学校数	2	校
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①修繕・改修学校数(施設整備)	修繕・改修した学校数	17	校
			②空調設備設置工事の実施	空調設備設置教室数	3	教室
			③外構工事	工事を実施した学校数	2	校

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	年度当初に各学校からの営繕要望等を伺い、計画的に改修及び修繕を行っているが、予算の都合等で未対応部分も多く残っている。令和7年度は両郷中央小学校火災報知受信機設備更新工事、羽田小学校暖房機器更新工事、市野沢小学校及び川西小学校防球ネット設置工事などを実施した。 また、暑さ対策のため、市野沢小学校及び黒羽小学校の特別教室に、石上小学校及び黒羽小学校の特別支援教室に、市野沢小学校及び石上小学校の相談室に空調設備を設置した。 さらに、金丸小学校、佐久山小学校及び両郷中央小学校の屋内運動場トイレの洋式化工事を実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	88,327	190,205			
	(c) コストの対前年比		215.34%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 現地調査学校数(施設整備)	17	校	17	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 現地調査学校数(空調設備)	2	校	3	1	増加指標	150.00	%	a	
	③ 現地調査学校数(外構)	2	校	2	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 修繕・改修学校数(施設整備)	17	校	17	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 空調設備設置工事の実施	3	教室	7	1	増加指標	233.30	%	a	
	③ 外構工事	2	校	2	1	増加指標	100.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。 また、屋内運動場への空調設備導入については、令和9年度に実施設計を行い、令和10年度の設置工事に繋げます。
	前年度からの改善結果	改善した	改修や修繕は緊急性を要する案件を最優先にすることで、児童の安全・安心な学校運営に繋げている。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	各小学校からの営繕要望に従い、優先順位をつけて計画的に実施することができたが、建物の老朽化も顕著で、年々修繕や改修件数が増加しており、今後も増加すると考えられるため、学校施設長寿命化計画および建築基準法第12条点検結果に基づき、大規模改修工事を進捗していく必要がある。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	市内17校の小学校施設も建築後30年経過した建物が全体の約9割(43棟／48棟で89%)を占めており、施設の老朽化が顕著である。 建築基準法第12条に基づく定期点検の結果も考慮し、さらに各学校を訪問して営繕要望調査(各学校からの聞取りや現地調査)を実施しているが、予算状況により予防的修繕が全て出来ない状況で年々高額の修繕や改修の件数が増加している。 また、年数が経った樹木が多いため、剪定や伐採などの件数が増加している。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	59	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	小学校給食費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	教育総務課	総務係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.02.04	266	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・児童生徒を対象に地元食材(有機農産物も含め)を活用した給食を提供する。 ・特に有機米については、これまでの実施で浮上した課題を解決し、安全を確認した上での提供を目指す。 ・給食だより等で児童生徒及び保護者に周知する。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・学校給食における地元食材の活用を推進し、地産地消及び地元産業振興に貢献する。 ・児童生徒への食育として、地元の産業への理解や生産者等への感謝、食べ物や命を大切にする心を育成する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・与一くんランチの実施(年2回) ・地産地消ウイークの実施(年2回) ・有機農産物を活用した給食の提供
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・地場産物(有機農産物も含め)の活用率が向上する。 ・児童生徒の食育に寄与する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 与一くんランチ実施率	実施校数/小学校17校	100	%
			② 有機米給食提供	実施の有無	100	%
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 地場産物活用結果	与一くんランチにおける地場産物の使用率	80	%
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	与一くんランチ(年2回):大田原市産や栃木県産の食材を多く使って給食提供 地産地消ウイーク(県が設定)に係る給食:6月及び11月半ばの1週間、栃木県産の食材を活用した献立を提供 有機米の提供:化学農薬や化学肥料を使わず生産された米を令和7年度に6回提供。 ※ 上記のほか、授業の題材として食育や地産地消を取り上げる、生産の現場や給食センターを見学する、給食だよりで旬の食材や地域の行事食を紹介する 等
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	156,062	186,064			
	(c) コストの対前年比		119.22%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 与一くんランチ実施率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 有機米給食提供	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 地場産物活用結果	80	%	80	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②				1	増加指標		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		有機農産物を定期的に提供することができた。 (令和6年度:年1回、令和7年度:年6回) 給食センターの有効活用と学校の老朽化等を加味し、一部の学校の給食提供業務を給食センターへ移行する計画を作成し、実施へ向けて検討することができた。
	前年度からの改善結果	改善した	有機農産物(米)の提供については、定期的に納品・提供するルートを確保することができた。 自校給食の一部を給食センターへ移行するため、現場を含めて検討することができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	・与一くんランチについては計画どおり実施することができた。 ・有機農産物については提供予定分実施することができた。 ・地場産物活用状況については目標を達成した。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	有機農産物の安定した供給量の確保、有機農産物を活用した学校給食の実施時期の検討、児童生徒への食育推進及び保護者に向けた普及啓発の実施。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・与一くんランチについては今後も継続して実施していきたい。 ・有機農産物提供の際は、児童生徒や保護者への普及啓発を実施したい。具体的には、食育に関連した日に提供するなど実施時期の工夫をする、給食だよりで有機農産物に関する情報発信をする等。また、今後は品数の増加について農政課と検討していきたい。 ・地場産物活用状況については、今後も物価高を見据えて予算を確保するなどし、目標を達成できるようにしたい。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・与一くんランチについては今後も継続して実施していきたい。 ・有機農産物提供の際は、児童生徒や保護者への普及啓発を実施したい。具体的には、食育に関連した日に提供するなど実施時期の工夫をする、給食だよりで有機農産物に関する情報発信をする等。また、今後は品数の増加について農政課と検討していきたい。 ・地場産物活用状況については、今後も物価高を見据えて予算を確保するなどし、目標を達成できるようにしたい。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	62	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	中学校管理費(教育総務)					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	教育総務課	教育施設係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.03.01	698	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・備品購入…市内中学校8校の施設 ・黒羽中学校屋内温水プール(以下「プール」とする) ・スクールバス…統廃合により、指定校が変更となった地域に在住する生徒
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・備品購入…快適かつ充実した教育環境を確保することを目的とする。 ・プール…市内小中学校の授業として利用し、学校教育上支障のない限りにおいて、一般利用のために使用させる。 ・スクールバス…指定校の変更により遠距離通学となった生徒や、地理的に自転車や徒歩による通学が困難な生徒の通学時の負担軽減と安全確保
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・備品購入…故障や部品の廃盤などにより修理できない場合や教育環境の充実のために必要な備品の購入を行う。 ・プール…運営管理を指定管理者(公募)に委託する。 ・スクールバス…スクールバスの導入
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・備品購入…教育環境の充実が図れる。 ・プール…良好な状態で学校及び一般利用プールとして使用することができる。また、指定管理者が入場料収入を得ることと、自主事業ができるため、委託料が安価になる。 ・スクールバス…対象生徒の精神面や身体面の負担が軽減できるとともに、事件・事故等からの安全確保が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①現地調査学校数	現地調査を実施した学校数	8	校
			②打合せ回数(毎月)	指定管理者との打合せ回数	12	回
			③スクールバスの運行日数	運行日数	300	日
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①一般利用人数	一般の年間利用者数	12,000	人
			②交通無事故の日数	無事故日数	300	日
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	・備品購入…予算を適正に執行するため、修繕で対応できるものについては修繕を行っている。修理不可のものについては優先的に購入し、生徒の学校生活に不便が生じないようにしている。 ・プール…スタッフ体制を万全にして安全かつ安心な環境を創出し、一般利用人数の目標達成を行う。 ・スクールバス…統廃合により、親園中学校と黒羽中学校の計2校に対して運行している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	261,209	297,445			
	(c) コストの対前年比		113.87%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 現地調査学校数	8	校	8	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 打合せ回数(毎月)	12	回	12	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ スクールバスの運行日数	300	日	300	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 一般利用人数	12,000	人	14,791	1	増加指標	123.30	%	a	a
	② 交通無事故の日数	300	日	300	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・備品購入…限りある予算の中で計画的に放送設備関係備品を更新していく。 ・プール…利用料金の設定について、アンケート調査の結果などを考慮しながら、利用者にとって利用しやすい方法を調査し、導入に向けた検討を行う。水深調整のため、プールフロアの購入を計画する。 ・スクールバス…生徒の安全を第一に考えるとともに、生徒数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。
	前年度からの改善結果	改善した	・備品購入…予算の中で計画的に更新することができた。 ・プール…利用者にとって利用しやすい方法を調査し、導入に向けた検討を行った。 ・スクールバス…生徒の安全を第一に考えるとともに、生徒数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	・備品購入…修繕や更新が必要な備品は多々あり、支障をきたしている施設もあるため、今後とも計画的に修繕、更新していきたい。 ・プール…コロナ禍以前の利用者数には達していないが回復傾向にある。 ・スクールバス…天候や交通状況等に合わせ臨機応変な対応にも心がけながら、安全に生徒を送迎することができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・備品購入…耐用年数をはるかに経過している備品が多く、修繕では対応できない事案が増えている。特に放送設備に不具合が発生している学校が数校あり、更新が必要となる。 ・プール…利用者の利便性を考慮し、パスポートの設定など利用料金に多様性を持たせる必要がある。また、中学校仕様のプールであるため、小学生低学年には水深があるため、利用しづらい状況である。 ・スクールバス…今後も事故のない運行を心がけ、異動等により担当者が変更となった場合でも、緊急事態に迅速、円滑に対応できるよう、常に教育委員会、学校、バス会社が連携、協力できる体制を維持する。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・備品購入…限りある予算の中で計画的に放送設備関係備品を更新していく。 ・プール…利用料金の設定について、アンケート調査の結果などを考慮しながら、利用者にとって利用しやすい方法を調査し、導入に向けた検討を行う。また、水深調整のため、プールフロアの購入を計画する。 ・スクールバス…生徒の安全を第一に考えるとともに、生徒数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・備品購入…限りある予算の中で計画的に放送設備関係備品を更新していく。 ・プール…利用料金の設定について、アンケート調査の結果などを考慮しながら、利用者にとって利用しやすい方法を調査し、導入に向けた検討を行う。また、水深調整のため、プールフロアの購入を計画する。 ・スクールバス…生徒の安全を第一に考えるとともに、生徒数に適したバスの配車(大きさや台数)を、必要に応じて見直していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	55	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	中学校施設整備事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	教育総務課	教育施設係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.03.03	274	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内中学校8校の施設。 (校舎、屋内運動場、屋外プール、遊具、校庭、その他学校敷地内の工作物)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 老朽箇所の改修や空調設備を整備することで学校生活の環境改善を図る。 また、外構整備を行うことで、校庭及び駐車場の排水状況の改善及び隣接者への被害防止を図り、校内での生徒の安全を確保する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・各中学校における施設点検を行い、老朽化及び破損箇所等を確認し、必要な箇所の修繕・改修を実施。 ・空調設備及びトイレ洋式化工事の実施。 ・排水路の整備、校内(駐車場等)の舗装、フェンス及び門扉の設置などを実施。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・施設の安全性及び生徒の安全の確保、快適な教育環境が整備・充実される。 ・校庭の排水機能向上と隣接者への被害防止。また、校内駐車場及び通路等の安全性が確保され、フェンス及び門扉により防犯対策の向上を図る。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①現地調査学校数(施設整備)	現地調査を実施した学校数	8	校
			②現地調査学校数(空調)	現地調査を実施した学校数	2	校
			③修繕・改善学校数(外構)	現地調査を実施した学校数	2	校
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①修繕・改修工事の実施	修繕・改修した学校数	8	校
			②空調設備設置工事の実施	空調設備設置教室数	4	教室
			③外構工事の実施	工事を実施した学校数	2	校

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	年度当初に各学校からの営繕要望等を伺い、計画的に改修及び修繕を行っているが、予算の都合等で未対応部分も多く残っている。令和7年度は若草中学校受水槽及び消火設備改修工事、若草中学校教室棟屋上防水改修工事、黒羽中学校屋内温水プール床改修工事及び金田北中学校防球ネット設置工事などを実施した。 また、暑さ対策のため、金田北中学校及び金田北中学校の特別教室に空調設備を設置した。 さらに、若草中学校及び金田北中学校の校舎トイレの洋式化工事を実施した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	120,442	148,925			
	(c) コストの対前年比		123.65%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 現地調査学校数(施設整備)	8	校	8	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 現地調査学校数(空調)	2	校	2	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 修繕・改善学校数(外構)	2	校	2	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 修繕・改修工事の実施	8	校	8	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 空調設備設置工事の実施	4	教室	4	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 外構工事の実施	2	校	2	1	増加指標	100.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		改修や修繕は生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。 また、屋内運動場への空調設備導入については、令和8年度に実施設計を行い、令和9年度の設置工事に繋げます。
	前年度からの改善結果	改善した	改修や修繕は緊急性を要する案件を最優先にすることで、生徒の安全・安心な学校運営に繋げている。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	各中学校からの営繕要望に従い、優先順位をつけて計画的に実施することができた。今後は、学校施設長寿命化計画および建築基準法第12条点検結果に基づき、老朽化した建物の大規模改修を検討していく必要がある。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	市内8校の中学校施設も建築後30年経過した建物が全体の約8割(30棟／35棟で86%)を占めており、施設の老朽化が加速している。 建築基準法第12条に基づく定期点検の結果も考慮し、さらに各学校を訪問して営繕要望調査(各学校からの聞取りや現地調査)を実施しているが、予算状況により予防的修繕が全て出来ない状況で年々高額の修繕や改修の件数が増加している。 また、年数が経った樹木が多いため、剪定や伐採などの件数が増加している。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	改修や修繕は児童生徒の安心・安全に資する案件を最優先し、特にライフライン関連(給排水設備など)の修繕を重点に取り組む。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	268	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	中学校給食費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	教育部	教育総務課	総務係			政策	政策2 歴史や伝統文化を継承し、豊かな心を育むまちづくり	2
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(12)生きる力を育む学校教育の推進	12
	一般会計	10.03.04	276	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・児童生徒を対象に地元食材(有機農産物も含め)を活用した給食を提供する。 ・特に有機米については、これまでの実施で浮上した課題を解決し、安全を確認した上での提供を目指す。 ・給食だより等で児童生徒及び保護者に周知する。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・学校給食における地元食材の活用を推進し、地産地消及び地元産業振興に貢献する。 ・児童生徒への食育として、地元の産業への理解や生産者等への感謝、食べ物や命を大切にする心を育成する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・与一くんランチの実施(年2回) ・地産地消ウイークの実施(年2回) ・有機農産物を活用した給食の提供
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・地場産物(有機農産物も含め)の活用率が向上する。 ・児童生徒の食育に寄与する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① 与一くんランチ実施率	実施校/中学校8校	100	%
			② 有機農産物給食提供	実施の有無	100	%
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 地場産物活用結果	与一くんランチにおける地場産物の使用率	80	%
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	与一くんランチ(年2回):大田原市産や栃木県産の食材を多く使って給食提供 地産地消ウイーク(県が設定)に係る給食:6月及び11月半ばの1週間、栃木県産の食材を活用した献立を提供 有機米の提供:化学農薬や化学肥料を使わず生産された米を令和7年度に6回提供。 ※ 上記のほか、授業の題材として食育や地産地消を取り上げる、生産の現場や給食センターを見学する、給食だよりで旬の食材や地域の行事食を紹介する 等
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	93,826	112,828			
	(c) コストの対前年比		120.25%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	13	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 与一くんランチ実施率	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 有機農産物給食提供	100	%	100	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 地場産物活用結果	80	%	80	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②							%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	有機農産物を定期的に提供することができた。 (令和6年度:年1回、令和7年度:年6回) 給食センターの有効活用と学校の老朽化等を加味し、一部の学校の給食提供業務を給食センターへ移行する計画を作成し、実施へ向けて検討することができた。	
	前年度からの改善結果	改善した	有機農産物(米)の提供については、定期的に納品・提供するルートを確保することができた。 自校給食の一部を給食センターへ移行するため、現場を含めて検討することができた。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	・与一くんランチについては計画どおり実施することができた。 ・有機農産物については提供予定分実施することができた。 ・地場産物活用状況については目標を達成した。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	有機農産物の安定した供給量の確保、有機農産物を活用した学校給食の実施時期の検討、児童生徒への食育推進及び保護者に向けた普及啓発の実施。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・与一くんランチについては今後も継続して実施していきたい。 ・有機農産物提供の際は、児童生徒や保護者への普及啓発を実施したい。具体的には、食育に関連した日に提供するなど実施時期の工夫をする、給食だよりで有機農産物に関する情報発信をする等。また、今後は品数の増加について農政課と検討していきたい。 ・地場産物活用状況については、今後も物価高を見据えて予算を確保するなどし、目標を達成できるようにしたい。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.27	A	・与一くんランチについては計画どおり実施することができた。 ・有機農産物については提供予定分実施することができた。 ・地場産物活用状況については目標を達成した。